

いのちと安全をまもる地域建設産業の持続可能な発展に向けて

第30回全国建設研究・交流集会

日程 2024年12月8日(日)～12月9日(月)

会場 マロウドインターナショナルホテル成田(千葉県成田市)

本集会では、建設産業の現状や課題を明らかにするとともに、賃金・単価の引き上げ、休日確保、公正な取引環境整備など、担い手確保に向けて求められる取り組みについて考えます。また、自然災害への備えや法改正で義務化された住宅の省エネ基準適合義務化などについても取り上げます。多くの皆様のご参加をお待ちしております。

【主催】

- NPO法人建設政策研究所(建政研)
- 建設関係労働組合首都圏共闘会議(建設首都圏共闘)
- 生活関連公共事業推進連絡会議(生公連)
- 全国商工団体連合会(全商連)
- 日本自治体労働組合総連合(自治労連)

【協賛】

- ・新建築家技術者集団(新建)
- ・国民の住まいを守る全国連絡会(住まい連)
- ・災害被災者支援と災害対策改善を求める全国連絡会(全国災対連)
- ・東日本大震災・原発事故被害の救援・復興をめざす福島県共同センター
- ・東日本大震災復旧・復興支援みやぎ県民センター
- ・東日本大震災津波救援・復興岩手県民会議

【後援】

- ・全国建設労働組合総連合(全建総連)

【会場宿泊場所】マロウドインターナショナルホテル成田
成田市駒井野763-1 TEL:0476-30-2222(代表)

【会場までの交通案内】

電車の場合
成田空港駅または空港第2ビル駅から無料シャトルバス
※無料バスをご希望される場合には、事前にお申込みください。
お車の場合:成田ICから約5分。
※駐車料金1,000円(24時間以下の場合は500円)

申込・問い合わせ先

- 第30回全国建設研究・交流集会事務局
(NPO法人 建設政策研究所内)
〒169-0074 東京都新宿区北新宿1-8-16-601号
Tel 03-5332-7820 Fax 03-5332-7821
e-mail JDS04066@nifty.ne.jp
※主要団体所属の方は各団体で申込集約を行っています。

第30回全国建設研究・交流集会 参加申込書

参加申込書にご記入のうえ、所属団体か、上記の申込先に、11月25日(月)までにお申込み下さい。事前の振り込みをお願いします。
※12月2日(月)18時以降はキャンセル料(全額)が発生します。

申込年月日 2024年 月 日	◆参加の種類 <input checked="" type="checkbox"/> を付けて下さい。
所属 個人 / 団体 (いずれかに○)	<input type="checkbox"/> 全日程参加(2人部屋) 26,000円
団体名※団体所属の場合のみ	<input type="checkbox"/> 全日程参加(1人部屋) 27,650円
氏名	<input type="checkbox"/> 1日参加(宿泊・食事なし) 5,000円
フリガナ	※全日程参加は、一泊二日、夕・朝食込。 夕食時はフリードリンクです。
性別 男性 / 女性 (いずれかに○)	
連絡先 携帯 / 自宅 / 職場 (いずれかに○)	<無料バスの利用について>
電話番号 — —	空港第2ビル駅からホテル行の無料バス(12:30 予定)が出ます。バスへの乗車を希望される方 は、お知らせください。
ご住所 ご自宅 / 職場 (いずれかに○)	無料バスを 希望する / 希望しない
〒	※無料バスをご希望の方には、後日、時間、乗り場等をご案内いたします。
	< 振込先口座 >
	金融機関名 : 中央労働金庫新宿支店 口座番号 : (普)9658768 口座名 : 建設研究集会実行委員会
希望分科会 1 / 2 / 3 / 4 (いずれかに○)	

8日 13:00 ～ 16:50 (予定)	全体会	開 会 主催者挨拶	松丸 和夫 (第30回全国建設研究・交流集会 実行委員長)
		シンポジウム	「第三次担い手3法改正～賃金・単価の引き上げに向けて」 コーディネーター: 恵羅 さとみ(法政大学准教授) シンポジスト 全国建設労働組合総連合／全国商工団体連合会／国土交通労働組合
		特別報告	黒梅 明(能登半島地震被災者共同支援センター事務局長) 「令和6年能登半島地震から11ヵ月 ——被災者の現状と課題 未だに被災者は救われてはいない」
18:00		夕食交流会	

9日 9:00 ～ 12:00 (予定)	分科会	第1分科会 「自然災害」	第2分科会 「賃金・単価の引き上げ」
		近年、甚大な被害を被る自然災害が相次いで発生しているが、十分に検討された計画が策定されていない、劣悪な環境下での避難生活を強いられる、復旧の遅れ、被災者視点からの復興となっていないなど、避難から復旧、復興までの各過程で、課題が多く指摘されている。そこで、本分科会では、被災者の実態を確認するとともに、避難から復旧、復興のあり方について考える。	シンポジウムで討論した第三次担い手3法の内容を踏まえて、賃金・単価をどう引き上げていくかを課題として議論する。賃金・単価の引き上げに向けては、行政や建設労働組合で様々な取り組みが進められていることから、そうした取り組みの意義や成果を共有し、賃金・単価の引き上げに向けて今後の課題、方向性を探る。併せて、標準労務費の考え方や賃金の行き渡り、休日の確保、資材価格高騰分の価格転嫁、発注方式などの諸課題について討論を行う。
		【助言者】鈴木 浩 福島大学名誉教授	【助言者】恵羅 さとみ 法政大学准教授
		第3分科会 「首都圏建設労働組合 基本調査アンケート結果の特徴」	講座(第4分科会) 「省エネ基準への適合義務化と 4号特例の見直し」
		4都県の建設労組では、およそ10年に1度の頻度で、組合員を対象とした基本調査を実施しており、2024年に4度目の調査を実施した。この分科会では、労働組合が調査を実施する意義を確認した上で、4都県の建設労組組合員約6,500人に回答いただいたアンケート結果から、建設労組組合員の現状や課題などを把握し、今後の課題などについて考える。	建築物省エネ法改正により、原則として、全ての建築物の省エネ基準への適合が義務付けられ、「4号特例」(審査省略制度)が縮小されることとなった。住宅の省エネ性能や安全性は高くなると考えられる一方で、長工期化、設計者の負担増、住宅価格の上昇などの影響が懸念される。そこで、法改正で住宅建設現場従事者がどのような対応を必要とするのか、どのような影響があるのかについて学習する。
		【助言者】松丸 和夫 中央大学教授	【講師】 株式会社 千葉県建築住宅センター